

Wonderful Interior & Living Life



株主の皆様へ

第48期事業報告書

平成12年4月1日～平成13年3月31日



南海プライウッド株式会社

さわやかな初夏の候 株主の皆様におかれましては、ますますご健勝のこととお喜び申し上げます。平素はひとかたならぬご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当期のわが国経済は、前半、収益が好転した企業の主導により民間需要にも明るさが出て、緩やかな回復軌道を歩んでおりましたが、後半、アメリカ経済の減速が明確になるなか、株価の大幅な下落等により景気は停滞色が濃くなってきました。

このような状況のもとで、新設住宅着工戸数は、優遇税制や低金利にもかかわらず、雇用不安からくる住宅投資の先延ばしにより伸び悩み、前年度に比べ1.1%減少し、1,213千戸となりました。

当社といたしましては、新設住宅着工戸数の低迷により益々激化する競争のなかで勝ち残る会社になるため、早くから企業体質の強化に取り組んで来ておりますが、今後は、変化の激しい経営環境に的確に対応できる体制を整え、引き続き顧客満足を追求したオリジナル製品の開発に傾注し、独自性を前面に出した経営戦略により収益を確保していきたいと考えております。また、資材の安定供給とコストダウンを目的に、昨年12月インドネシアに設立いたしました合弁子会社PT.NANKAI INDONESIAも順調に体制を整えつつあり、来期には間違いなく貢献してくれるものと期待しております。

なお、当期をもちまして社長職を退くこといたしました。昭和30年の会社設立以来、46年もの長きにわたり皆様のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

次回より、新社長が本報告を行うこととなりますが、今後ともよろしくご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成13年6月



取締役会長 丸山 修



■表紙の写真

製品名称:クローゼット折戸のフラット扉

従来の収納折戸は、基材に木材を、表面には塩ビシートを使用していましたが、昨今の環境面やリサイクル志向に配慮し、基材にLVLとMDFを、表面にはオレフィンシートを使用した低ホルムアルデヒド(Fco,Eo)仕様の

ものへと順次規格を変更していきます。オレフィンシートは、紙よりも強く、曲面への加工にも適しているうえ、燃焼時に塩ビシートのような有毒ガスが発生しません。

MDF (Medium Density Fibreboard:中密度繊維板)

LVL (Laminated Veneer Lumber:単板積層材)

会社概要

(平成13年6月28日現在)

商 号 南海プライウッド株式会社

本 社 〒760-0067香川県高松市松福町一丁目15番10号

電 話 087 (825) 3615 (代表)

Eメール nankai-k@mail.netwave.or.jp

http://www.nankaiplywood.co.jp

創 業 昭和17年

設 立 昭和30年4月

資 本 金 21億21百万円

代 表 者 代表取締役社長 丸山 徹 (まるやま とおる)

事業内容 建築内装材の製造・販売

事 業 所 郷東工場

〒761-8031 香川県高松市郷東町字乾新開796番地65

志度工場

〒769-2101 香川県大川郡志度町大字志度玉浦5388番地

物流センター

〒769-2314 香川県大川郡長尾町造田乙井字北山田170番地1

朝日新町保税倉庫

〒760-0064 香川県高松市朝日新町28番1号

経営の基本方針

当社は、「経営ならびに製品の独自性と安定成長」を基本理念に、原材料仕入から生産・販売・開発に至る自社一貫体制の強味と固有の木材加工技術を駆使して、他に例を見ないオリジナル製品の開発により住宅内装材の総合メーカーを目指しております。

また、東南アジアからの原材料調達に関しては、現地の子会社ならびに協力工場に対して技術的および資金的援助を行い、相互協力のもとに長期的な友好関係を築き、質・量・価格面での安定的な調達を実現しております。

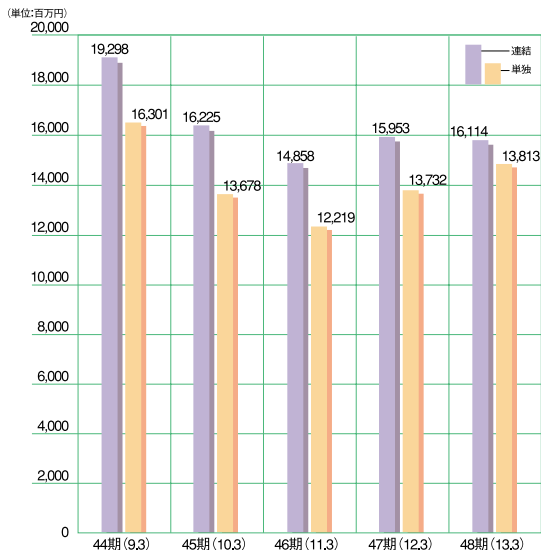
中長期的な会社の経営戦略

国内においてトップシェアを誇るラミネート天井板、新たな市場の創造により成長著しい収納材および後発参入ではありますが今後の注力分野である床材（シートフローアー）を事業の3本柱と位置づけ、低迷する国内の住宅市場においてシェアの拡大ならびに収益の確保を目指していく方針であります。

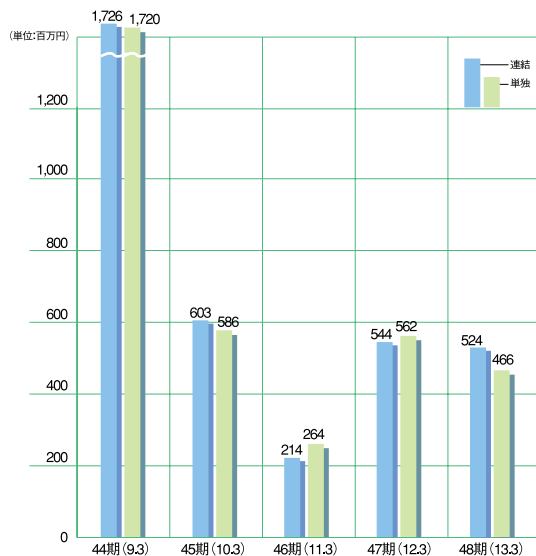
また当社は、「低ホルムアルデヒド」「床暖房」「バリアフリー」「リフォーム」といった新たな市場ニーズを先取りした新製品の開発により、日本の住宅文化への貢献を目指すとともに、納税や雇用の確保および配当金等を通じた適正な利益配分により、株主や従業員ならびに地域社会の発展に貢献すべく、日々経営に取り組んでおります。

なお、利益配当につきましては、長期的な視野に立ち、将来の事業展開と財務体質の強化を考慮し、内部留保とのバランスを考えて安定的な配当を行なうことを基本としております。

◆売上高の推移



◆経常利益の推移



当期の概況

●当期の業績

回復の兆しを見せたかに思われた国内景気ではありますが、昨年末以降、不安定な政局と企業の大規模倒産、株価下落を背景に、再び停滞から後退へと逆戻りの様相を呈してきました。当住宅業界におきましても、不動産価格の下落と低金利、ローン減税の拡充などにより、首都圏の一次取得者層を中心として分譲マンションの販売が好調に推移しましたが、需要の先食いと供給過剰により年後半からは受注動向に陰りが見え始めてきました。この結果、当期の新設住宅着工戸数は前期比1.1%減の1,213千戸と再び減少に転じました。

このような状況のもと、当社の連結業績は、木材関連事業、電線関連事業等ともに厳しい市況にも拘らず、売上高は16,114百万円と前期比1.0%の増加を確保することができました。

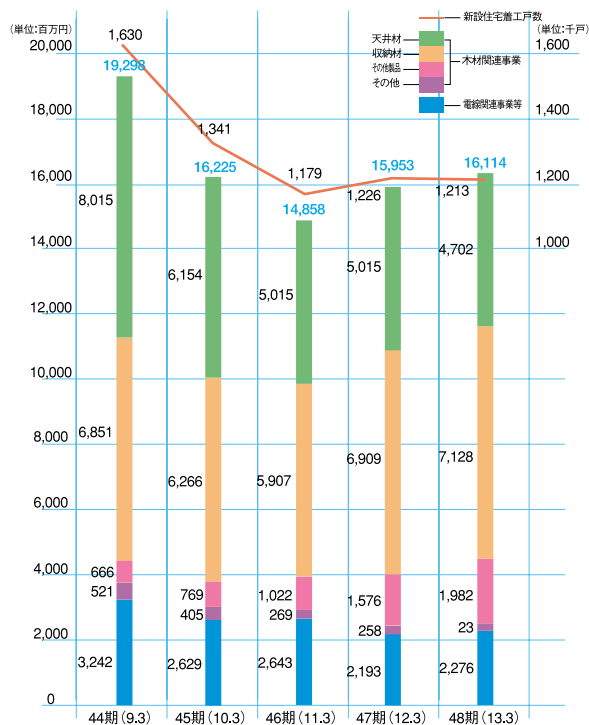
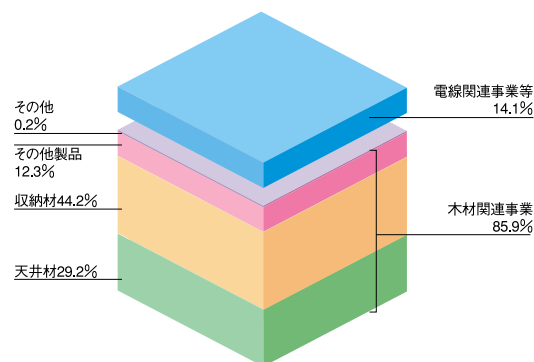
また、利益面では、施工の簡素化を目的として天井板の規格を全面的に本美タイプに変更したことにより原材料の消費量が増加したことに加え、豊富な品揃えに対処するためのフローア塗装ライン増設等に伴う先行投資の償却負担増加により原価率は悪化しました。販売費及び一般管理費では、収納ユニット即納体制の構築・整備により経費が増加したため、営業利益は345百万円（前期比41.6%減）となりました。

一方、営業外収支は、余資の減少と金利の低下により受取利息が減少したものの、年明け以降の円安基調により外貨建貸付金の期末換算差益を計上し、大幅に改善しました。また、退職給付会計への変更時差異として86百万円（積立超過）を特別利益として計上いたしました結果、経常利益、当期純利益はそれぞれ524百万円（前期比3.6%減）、343百万円（同 24.6%減）となりました。

●財政状態について

前期末より手形割引を廃止し、低利の銀行借入に変更したため、受取手形及び短期借入金の高が極端に増加しています。加えて、フローア塗装ラインの増設や洋間天井生産設備、製品の品質及び物性検査を行うための環境試験棟の建設等を中心に取得ベースで総額1,606百万円の設備投資を実施したこと、海外からの原材料の安定仕入を目的としてインドネシアに新たに生産子会社を設立、並びに外貨建仕入に対する為替変動リスクを回避する目的で締結したデリバティブ取引の差入保証金750百万円が実質的な借入金増加の要因になっています。

◆セグメント別の連結売上高構成



注）上記の連結売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を消去した後の金額にて表示しています。

また、当期より適用いたしましたヘッジ会計の影響により、デリバティブ債権（流動資産）及び繰延ヘッジ利益（流動負債）が両建てで計上されました結果、相対的に自己資本比率は低下し、60.5%（前期末は75.4%）となりました。

●事業の種類別セグメントの業績

（木材関連事業）

「本実天井」及び「アートフロアー21」をはじめとする新製品の拡販期待と即納体制構築のため、期初より生産面は順調に推移しましたが、戸建て住宅の着工戸数が低迷するなか販売面は伸び悩み、年後半からの景気後退基調とも相俟って、年初から期末にかけては在庫調整を余儀なくされました。

天井材では、「洋間天井」が際立った伸びを見せましたが、成熟市場である主力の和室天井は「本実天井」投入の効果も薄く、天井材全体では減少となりました。しかしながら、昨今新たなマーケットとして注目を集め、他社参入により競争が激化している収納材や当社独自の技術により品揃えを充実した床材（シートフロアー）は順調に売上を伸ばしました。

また、利益面では、新規連結子会社の収益が加わりましたものの、本実天井への変更に伴うコストアップと将来を見据えた先行投資による経費増により、当セグメントの業績は売上高14,675百万円（前期比4.9%増）、営業利益359百万円（同42.3%減）となりました。

（電線関連事業等）

公共投資の停滞に加え、個人消費の低迷を反映して民間建設投資も依然として少ない状況のなか、価格競争の激化を助長し、経営環境は大変厳しいものとなりましたが、営業努力と経費削減施策が功を奏し、当セグメントの業績は売上高2,402百万円（前期比5.2%増）、営業損失3百万円（前期営業損失24百万円）という結果に終わりました。

次期の見通し

新設住宅着工戸数については、首都圏を中心とした分譲マンション販売や低金利政策、住宅ローン減税の効果にも一服感が見られ、大手住宅メーカーの受注も伸び悩みを示している状況のなか、115万戸前後まで落込むのではないかと予想しております。

このような状況の中、木材関連事業では、当期に行った先行投資や諸施策を有効に機能させ、新製品の拡販と生産性の向上並

びにコストの低減に努めるとともに、電線関連事業等では、引き続き利益の計上できる企業体質の構築を目指し、努力してまいります。

次期は、連結売上高16,160百万円（前期比0.3%増）、営業利益630百万円（同82.1%増）、経常利益730百万円（同39.1%増）、当期純利益415百万円（同20.7%増）になるものと予想しております。

重要視している経営指標

当社は、住宅着工戸数の変動に業績が大きく左右される傾向にあるため、今後予想される住宅着工の低迷下においても、外部環境に左右されず安定的な収益が確保できるようシェアの拡大を目指しており、住宅着工一戸当たりの販売金額増加を経営上のひとつの指標として重要視しています。

◆新設住宅着工一戸当たりの木材関連事業の売上高推移



注）売上高は、外部顧客に対する売上高であります。

アートフロアー21、品揃えを充実

天井材、収納材に次ぐ第3の事業の柱として期待しておりますフロアー事業は、景気の低迷や新設住宅着工戸数の減少といった厳しい環境のなかにありながら、ここ数年順調に販売数量・金額を伸ばしつづあり、当期の売上高は前期比14.7%増の1,425百万円と伸張いたしました。

当社のアートフロアー21は、突板フロアー(合板の上に薄くスライスした木の単板を貼り合せたもの)が主流の業界のなかにあって、他に例を見ない化粧シート(印刷紙)を合板に貼り合せたシートフロアーである

が故に、その意匠性や耐摩耗性、クラックレスといったデザイン性、耐久性に大変優れています。

物性的に優れているため、一体型の電気式床暖房や温水式床暖房の仕上げ材等として、用途は幅広く使用されていますが、このたび、次の2つのタイプを新たに開発、更に品揃えを充実して販売強化を図ります。





◎リフォームタイプ

今後の成長が期待されますリフォーム市場向けに、厚さ3mmという超薄型のフローアを開発し、昨年12月より販売を開始しました。

このフローアは、接着剤を使用せず、カッターなどで容易に加工することができるため、リフォーム業者などに頼らなくても、消費者ご自身でも手軽に施工することができます。

当社では、これまでの建材ルートのみならず、DIY（ホームセンター）などの新しいチャネルでも販売を行い、来年度には月商30百万円まで拡販する計画です。

◎クリスタルタイプ

従来の塗装表面よりも著しく光沢の増した「アートフロアー21 マイ・クリスタル」を開発し、本年5月より販売を開始しました。

このフローアは、特殊な塗装仕上げにより表面の光沢を増しているため、ワックスなどのメンテナンスを行う必要がなく、しかも硬質合板を使用していますので、従来品に比べて表面に凹みや傷が付き難くなっています。今後は、シートフロアーの特徴を生かした抽象柄やタイル調の柄などもダイニングキッチン用フロアーとして順次製品化していく予定です。

今年度の販売目標は、月商20百万円ですが、来年度には倍増するものと期待を寄せております。



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:千円)

[資産の部]

科 目 \ 期 別	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
流動資産	9,130,785	13,260,797
現金及び預金	751,135	1,488,938
受取手形及び売掛金	5,205,619	6,794,372
棚卸資産	3,110,425	3,520,292
デリバティブ債権	-	1,282,742
その他の流動資産	97,573	204,750
貸倒引当金	△33,968	△30,298
固定資産	11,533,188	12,972,602
有形固定資産	9,718,076	10,548,830
建物及び構築物	2,876,599	2,842,349
機械装置及び運搬具	2,339,367	3,008,941
工具器具備品	99,208	158,243
土地	4,210,592	4,210,592
建設仮勘定	192,308	328,704
無形固定資産	89,672	265,207
連結調整勘定	-	129,509
その他の無形固定資産	89,672	135,698
投資その他の資産	1,725,439	2,158,563
投資有価証券	466,496	631,508
長期貸付金	662,204	62,443
その他の投資	634,102	1,501,198
貸倒引当金	△37,363	△36,585
資産合計	20,663,974	26,233,399

[負債の部]

科 目 \ 期 別	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
流動負債	2,932,875	8,443,123
支払手形及び買掛金	1,669,616	1,849,287
短期借入金	97,700	4,557,700
未払金	544,487	444,685
未払法人税等	361,142	3,668
未払消費税等	41,536	28,644
賞与引当金	129,988	117,243
繰延ヘッジ利益	-	1,312,650
その他の流動負債	88,404	129,244
固定負債	2,121,675	1,883,615
長期借入金	1,169,775	873,550
退職給与引当金	328,457	-
退職給付引当金	-	366,036
役員退職慰労引当金	579,520	578,810
その他の固定負債	43,923	65,218
負債合計	5,054,551	10,326,738

[少数株主持分]

少数株主持分	20,513	29,732
--------	--------	--------

[資本の部]

資本金	2,121,000	2,121,000
資本準備金	1,865,920	1,865,920
連結剰余金	11,602,221	11,809,773
その他有価証券評価差額金	-	119,573
為替換算調整勘定	-	△39,107
自己株式	△231	△230
資本合計	15,588,909	15,876,928
負債・少数株主持分及び資本合計	20,663,974	26,233,399

連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	当連結会計年度 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
売 上 高		15,953,768	16,114,776
売 上 原 価		11,769,361	11,933,439
売上総利益		4,184,407	4,181,336
販売費及び一般管理費		3,591,620	3,835,404
営業利益		592,786	345,931
営業外収益		283,345	241,131
営業外費用		331,638	62,341
経常利益		544,493	524,721
特別利益		300,295	102,226
特別損失		16,529	83,605
税金等調整前当期純利益		828,259	543,343
法人税、住民税及び事業税		426,646	68,158
法人税等調整額		△48,694	135,185
少数株主損失		5,482	3,696
当期純利益		455,791	343,695

連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	当連結会計年度 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
連結剰余金期首残高		11,267,558	11,602,221
連結剰余金期首残高		11,067,966	11,602,221
過年度税効果調整額		199,592	-
連結剰余金減少高		121,128	136,143
配 当 金		121,128	121,143
取締役賞与		-	15,000
当期純利益		455,791	343,695
連結剰余金期末残高		11,602,221	11,809,773

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	当連結会計年度 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		828,259	543,343
減価償却費		932,844	1,124,068
受取利息及び受取配当金		△147,210	△34,774
支払利息		58,889	49,731
有価証券評価損		20,078	24,999
為替差損		10,122	28,029
持分法による投資損失		42,651	-
新株引受権消滅益		△289,849	-
売上債権の増加額		△1,221,229	△1,588,753
棚卸資産の増加額		△291,093	△348,168
仕入債務の増減額		△52,309	170,212
差入保証金の増加額		-	△755,105
役員賞与の支払額		-	△15,000
その他の		△84,024	△458,152
小 計		△192,870	△1,259,569
利息及び配当金の受取額		160,538	37,374
利息の支払額		△55,232	△42,106
法人税等の支払額		△89,406	△426,037
営業活動によるキャッシュ・フロー		△176,970	△1,690,338
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△56,700	△7,200
定期預金の払戻しによる収入		26,300	86,497
投資有価証券の取得による支出		△19,929	△9,631
有形固定資産の取得による支出		△518,849	△1,620,059
無形固定資産の取得による支出		△42,730	△78,313
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	△12,555
長期貸付による支出		△76,685	-
長期貸付金の回収による収入		162,583	75,414
その他の		△3,222	30,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		△529,233	△1,535,018
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額		△255,000	4,240,000
長期借入による収入		200,000	-
長期借入金の返済による支出		△297,700	△76,225
社債の償還による支出		△2,522,550	-
自己株式の減少額		584	1
配当金の支払額		△121,128	△121,143
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,995,793	4,042,633
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	△62,128
現金及び現金同等物の増減額		△3,701,998	755,148
現金及び現金同等物期首残高		4,365,433	663,435
新規連結子会社の現金及び現金同等物増減高		-	61,951
現金及び現金同等物期末残高		663,435	1,480,535

個別財務諸表

貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

[資産の部]

科 目	期 別	前期 (平成12年3月31日現在)	当期 (平成13年3月31日現在)
流動資産		8,427	11,676
現金・預金		538	623
受取手形・売掛金		4,210	5,712
棚卸資産		2,996	3,311
その他		682	2,029
固定資産		11,198	13,356
有形固定資産		9,362	9,890
建物		2,662	2,533
機械装置		2,289	2,788
土地・その他		4,410	4,568
無形固定資産		89	134
投資等		1,747	3,331
投資有価証券		428	608
長期貸付金		1,015	1,377
その他		111	1,345
資産合計		19,626	25,033

[負債の部]

科 目	期 別	前期 (平成12年3月31日現在)	当期 (平成13年3月31日現在)
流動負債		2,143	7,519
支払手形		441	525
買掛金		484	438
短期借入金		80	4,540
未払金		563	437
その他		574	1,578
固定負債		1,988	1,752
長期借入金		1,060	780
その他		928	972
負債合計		4,132	9,272

[資本の部]

資本金	2,121	2,121
法定準備金	1,943	1,957
剰余金	11,429	11,565
[うち当期利益]	[481]	[285]
評価差額金	-	116
資本合計	15,494	15,761
負債・資本合計	19,626	25,033

損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科 目	期 別	前期 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	当期 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
営業収益		13,732	13,813
営業費用		13,158	13,508
営業利益		573	305
営業外収益		261	220
営業外費用		272	59
経常利益		562	466
特別利益		293	117
特別損失		16	83
税引前当期利益		840	500
法人税、住民税及び事業税		398	67
法人税等調整額		△40	147
当期利益		481	285
前期繰越利益		78	77
過年度税効果調整額		201	-
税効果会計適用に伴う 特別償却準備金取崩高		69	-
当期末処分利益		830	363

注) 1.有形固定資産の減価償却累計額 8,378百万円 9,312百万円
2.1株当たりの当期利益 47円72銭 28円33銭
3.資産の時価評価により増加した純資産額 - 116百万円

利益処分

(単位:円)

科 目	期 別	前期 株主総会承認日 (平成12年6月29日)	当期 株主総会承認日 (平成13年6月28日)
当期末処分利益		830,732,949	363,537,445
特別償却準備金取崩額		28,639,676	25,884,512
計		859,372,625	389,421,957
これを次のとおり処分します。			
利益準備金		14,000,000	14,000,000
株主配当金		121,143,240 (1株につき12円)	121,142,280 (1株につき12円)
取締役賞与金		15,000,000	16,200,000
監査役賞与金		-	500,000
特別償却準備金		31,690,222	64,897,479
別途積立金		600,000,000	100,000,000
次期繰越利益		77,539,163	72,682,198

注) 特別償却準備金は、租税特別措置法に基づくものであります。

株式の状況

(平成13年3月31日現在)

〔総 数〕

会社が発行する株式の総数……………20,000,000株
ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。

発行済株式総数……………10,095,800株

議決権を有する株主が有する株式の総数 ……9,825,000株

当期末株主総数……………901名(前期末比11名減)

議決権を有する株主数……………828名(前期末比17名減)

〔大株主〕

株主名	所有株式数	所有割合
南海興産株式会社	3,093,090株	30.64%
財団法人南海育英会	1,545,500	15.31
株式会社百十四銀行	504,790	5.00
ホストンセーフデポジット ビーエスディー・ ドリーディー クライアンス オムニバ	374,000	3.70
丸 山 修	344,315	3.41
株式会社愛媛銀行	243,100	2.41
南海プライウッド従業員持株会	212,450	2.10
株式会社百十四ディーカード	128,700	1.27
北 中 照 夫	120,000	1.19
武 政 俊 明	79,450	0.79

〔所有単位数別分布状況〕

100単位以上 6,563単位 66.80% (9名)	10単位以上 1,660単位 16.89% (63名)	1単位以上 1,602単位 16.31% (756名)
--------------------------------	-----------------------------------	-----------------------------------

〔所有者別分布状況〕

証券会社 8単位0.08% (3名)	外国人等 465単位4.73% (5名)
その他国内法人 5,413単位 55.10% (88名)	個人その他 2,997単位 30.50% (725名)
金融機関 942単位9.59% (7名)	

〔従業員の状況〕

(平成13年3月31日現在)

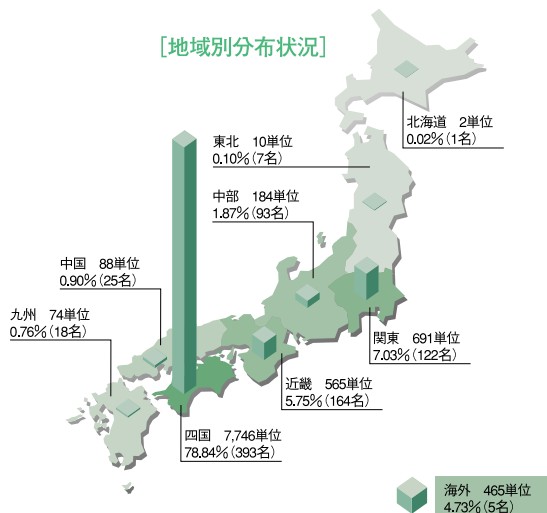
区分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男	283名	8名増	35.6歳	10.8年
女	216名	5名減	42.0歳	11.8年
合計	499名	3名増	38.4歳	11.2年

〔役 員〕

(平成13年3月31日現在)

代表取締役社長	丸 山 修	取 締 役	横 田 幸 雄
代表取締役副社長	丸 山 徹	取 締 役	小 紅 正 晴
専 務 取 締 役	武 政 俊 明	取 締 役	田 井 雅 士
常 務 取 締 役	嶋 内 幸 秀	取 締 役	濱 野 勝
常 務 取 締 役	根ヶ山 敏	常 勤 監 査 役	大 森 巧
常 務 取 締 役	山 口 時 弘	監 査 役	大 川 和
常 務 取 締 役	河 田 豊 久	監 査 役	水 野 正
取 締 役	植 田 幹 夫	監 査 役	岩 部 達 雄
取 締 役	立 花 俊 憲		

〔地域別分布状況〕



[株主メモ]

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月下旬
名 義 書 換 代 理 人	株式会社だいこう証券ビジネス
名義書換取扱場所	〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部 電話06(6203)1751(代表)
同 取 次 所	株式会社だいこう証券ビジネス 全国各支社
上 場 証 券 取 引 所	株式会社大阪証券取引所 市場第二部 (証券コード 7887)
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞

